

貸借対照表

(令和 5年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,856,065	流動負債	1,691,949
現金及び預金	1,258,838	その他未払費用	1,171,859
受取手形	8,697	その他未払金	50,996
電子記録債権	151,538	1年以内返済長期借入金	-
売掛金	1,363,834	未払法人税等	39,507
貯蔵品	3,265	未払消費税等	66,536
商品	2,290	未払事業所税	6,185
製品	9,577	未払保険料	909
原材料	15,182	未払賞与	315,359
仕掛品	195	未払役員賞与	24,459
立替金	606	前受金	34
短期貸付金	1,900	仮受金	427
その他未収入金	27,206	預り金	15,674
前払費用	8,032	固定負債	362,642
仮払金	4,899	長期未払金	57,386
固定資産	3,391,113	退職給付引当金	305,256
有形固定資産	2,958,010	負債計	2,054,591
建物	862,962		
構築物	77,987		
機械装置	24,964		
車両運搬具	191,189		
工具器具備品	36,591		
土地	1,711,923		
建設仮勘定	-		
有形リース資産	52,391		
その他	-		
無形固定資産	87,815	(純資産の部)	
電話加入権	2,997	株主資本	4,192,587
ソフトウェア	45,888	資本金	50,000
借地権	36,954	資本剰余金	450,972
商標権	347	資本準備金	62,000
施設利用権	4	その他資本剰余金	388,972
営業権	1,623	利益剰余金	3,691,615
投資その他の資産	345,287	利益準備金	4,140
投資有価証券	4,042	特別償却準備金	-
出資	515	繰越利益剰余金	3,687,475
会員権	5,500	自己株式	-
その他投資資産	223	評価・換算差額等	-
敷金	2,607	その他有価証券評価差額金	-
長期貸付金	1,814		
長期前払費用	1,243		
差入保証金	37,043		
自動車リサイクル預託金	2,248		
長期繰延税金資産	290,049		
繰延資産	-	純資産計	4,192,587
公共道路乗入工事	-		
その他繰延資産	-		
合計	6,247,179	合計	6,247,179

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

貯蔵品・商品・製品・原材料・仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 有価証券

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,350,936 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	771,273 千円
長期金銭債権	該当なし
短期金銭債務	176,674 千円
長期金銭債務	該当なし

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	7,822,215 千円
仕入高	1,271,673 千円
営業取引以外の取引による取引高	595 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	3,240 株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	該当なし
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
①令和4年6月7日の定時株主総会において、次の通り決議されました。	
配当金の総額	116,549,280 円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	35,972 円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月8日
4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
①令和5年6月7日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。	
配当金の総額	85,208,760 円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	26,299 円
基準日	令和5年3月31日
効力発生日	令和5年6月8日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、賞与引当金、退職給付引当金、減価償却費等であり、評価性引当額を控除しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,294,008 円 55 銭
2. 1株当たり当期純利益	26,299 円 6 銭

その他の注記

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 「0」は金額が各表示単位未満であることを示しております。
3. 「-」は零または該当数値がないことを示しております。